

個人投資家様向けIRセミナー

株式会社西部技研（証券コード: 6223）

2026年4月18日

将来見通しに関する注記

本資料に掲載されている見通し数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性がございます。



1 会社概要

2 中期経営計画 2024-2026 進捗状況

3 2025年12月期決算、2026年12月期業績予想

会社概要

あらゆる空気に、あらたな価値を



会社概要

会社名	株式会社西部技研
設立	1965年7月
代表取締役社長	隈 扶三郎
所在地	福岡県古賀市青柳3108番地3
従業員数	単体 415名 連結 785名（2025年12月31日時点）
事業内容	デシカント除湿機やVOC濃縮装置等の製造、販売、据付・保守等のサービス
グループ子会社	中国 西部技研環保節能設備（常熟）有限公司、迪思特空气处理设备（常熟）有限公司 欧州 Seibu Giken DST AB（スウェーデン）、Seibu Giken DST Poland SP. ZO.O. 北米 Seibu Giken America, Inc.、Seibu Giken DST America, Inc.、Seibu Giken & Kumyoung Environment, Inc. 韓国 Seibu Giken Korea Co., Ltd. タイ Seibu Giken (Thailand) Co., Ltd. その他 (株)西部技研DRエンジニアリング



経営理念

独創と融合

個々の独自性と創造性を尊重し、それらをあらゆる次元で発展的に融合させることにより、新しい価値を継続的に生み出していく。

グループ理念

パーパス 存在意義

「環境に優しい空気のソリューションを届ける。」

ビジョン 目指す姿

「クライメイト・ニュートラルな未来実現のため、
空気処理技術のイノベーション・リーダーであり続ける。」

コアバリュー 西部技研グループが大切にする価値観

達成・・・目標必達のため決めたことをやり遂げる
結束・・・持続的な成長を実現するためチームビルディングに努める
探究・・・社会のトレンドと独自技術を融合させ新たな価値を創造する
協働・・・多様性を尊重しアウトプットの最大化を図る
機敏・・・予測不能な変化や想定外の問題に対しスピーディーに行動する

西部技研のあゆみ



創業者 隈 利實

1965年 西部技研の前身である西部技術研究所を設立

九州大学工学部の研究者として実験や論文作成を行う傍ら、1962年に企業からの研究受託を目的とした隈研究所を創業。その後、世の中の役に立つ製品の開発をしたいと考えるようになり、1965年に株式会社西部技術研究所を設立。

「独自の発想と技術で物真似でない製品を生み出し、社会に貢献したい」

今日のSDGsに先駆け、社会課題の解決を意識したものづくりは、当社の原点。

1965～1983年 八二カム成形技術の確立

- ✓ 1974年、連続八二カム成形技術の確立により日本で初めて全熱交換器を開発、商品化
- ✓ 八二カムローターの機器メーカーへの供給を開始

1984～1999年 八二カム成形技術を使った製品の開発

- ✓ 1984年、シリカゲルを使ったデシカント除湿ローターを商品化
- ✓ 1988年、合成ゼオライトを使ったVOC濃縮ローターを商品化

2000～2009年 開発からサービスまで ワンストップビジネスの展開

- ✓ 2000年代、デシカント除湿機を中心に、完成品まで製造
- ✓ 工事業者やエンドユーザーに直接販売する事業にも注力

2010～2019年 強固なグローバル販売体制の構築

- ✓ 日本からの輸出に加え、各地域で細かい対応を行うため、海外拠点の構築を加速
- ✓ 2010年より、当社製品を機軸としたソリューション事業への展開を開始

2020年～ 先端産業への事業拡大

- ✓ 二次電池や半導体等の先端産業への事業展開を推進
- ✓ 市場成長が見込める中国、欧州、米国での生産能力の向上

1965～1970年代

1980～1990年代

2000年代

2010年代

2020年代

1965年 (株)西部技術研究所を設立



1993年 DST社(スウェーデン)を買収



2001年 米国にSeibu Giken Americaを設立

2007年 中国に西部技研環境設備を設立

2009年 中国に迪思特空气处理设备を設立

2012年 米国にSeibu Giken DST Americaを設立

2013年 ポーランドにSeibu Giken DST Polandを設立

2019年 大韓民国にSeibu Giken Koreaを設立

2020年 宗像工場を建設

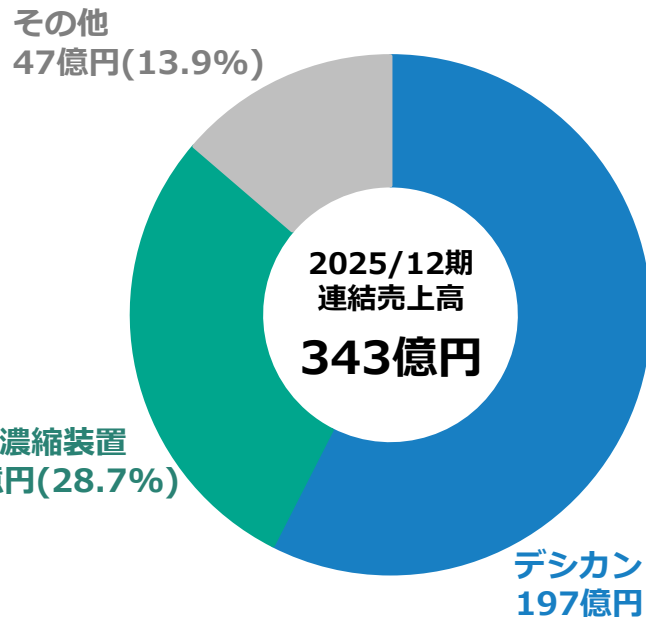
2023年 東京証券取引所スタンダード市場に上場

2025年 タイにSeibu Giken (Thailand)を設立

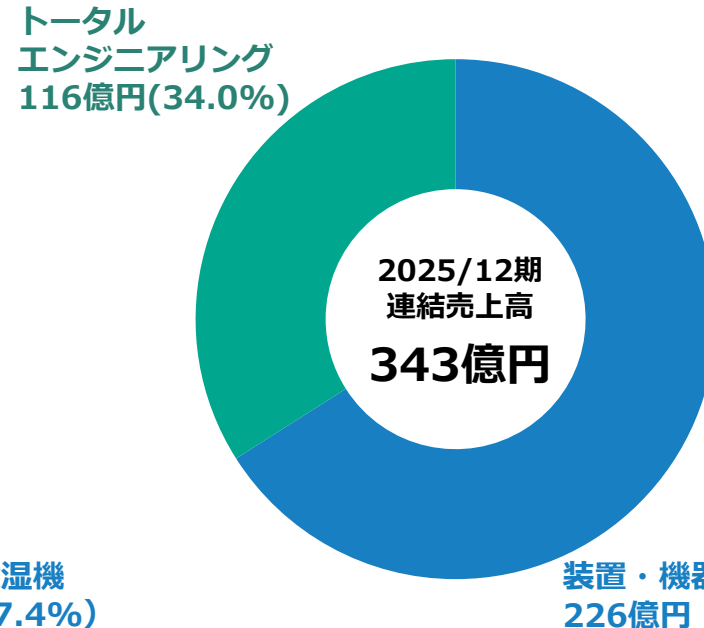
事業概要

デシカント除湿機やVOC濃縮装置といった特殊空気処理装置の販売・サービス
+
最適空間創出のためのシステムの提案、設計、製作、施工等のトータルエンジニアリング
↓
環境に優しい空気処理のソリューションをグローバルに提供

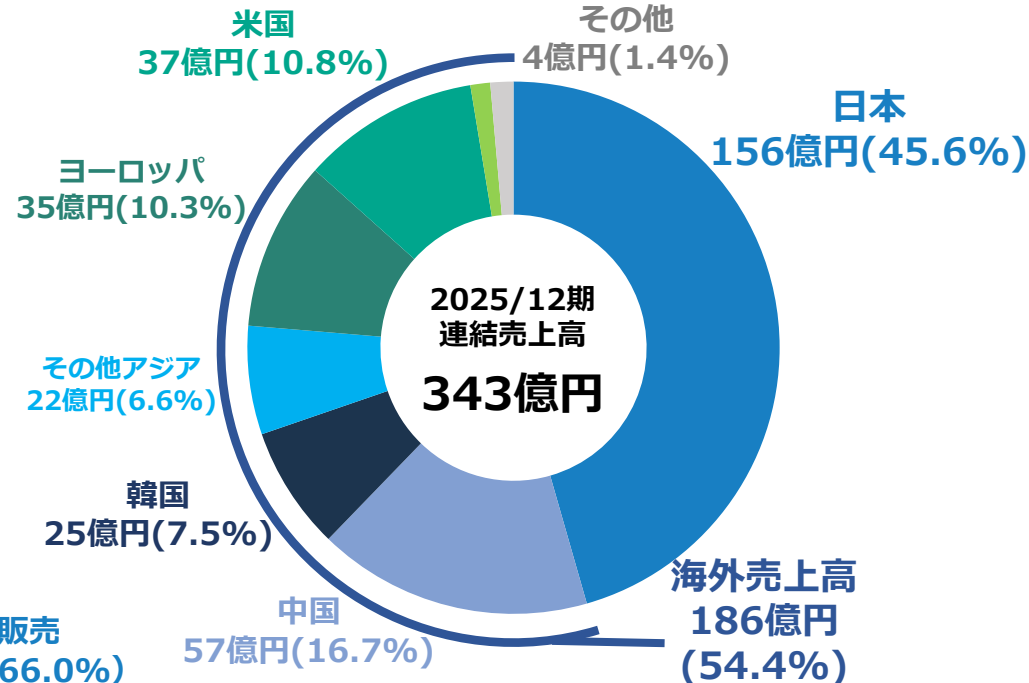
製品別売上高構成比



事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



事業概要①

－ 製品別 －

デシカント除湿機

エネルギーデバイス市場と共に伸長

売上高構成比
(2025年度)
57.4%



車載バッテリー工場

食品 医療・薬品

パワースタイル電池工場

リチウムイオン電池工場

- グローバル市場において、競合欧州メーカーがトップシェア。当社は2番手と認識
- 冷却除湿方式では成し得ない、15℃以下の低温環境での除湿制御が可能
- リチウムイオン電池等のエネルギーデバイス製造工程において必要な【ドライルーム】の設計、施工を含めたトータルエンジニアリングで他社との差別化を図る

2023年 **185**億円 2024年 **196**億円

2025年 **197**億円

VOC濃縮装置 (VOC除去・溶剤回収装置)

エネルギーデバイス市場と共に伸長

売上高構成比
(2025年度)
28.7%



半導体/半導体材料

車載バッテリー工場

塗装 印刷

タイヤ製造

- グローバル市場においてトップシェア
- 従来の半導体・半導体材料工場の排ガス処理、印刷・塗装工場の脱ガス、脱臭に加え、リチウムイオン電池製造工程の溶剤回収装置として伸長
- 従来の湿式方式から弊社の乾式循環方式への切替で回収率アップ、ランニングコストもダウンが見込め今後のエネルギーデバイス市場の成長とともに伸長

2023年 **73**億円 2024年 **95**億円

2025年 **98**億円

その他製品

全熱交換器やコンストラクション・マネジメントが伸長

売上高構成比
(2025年度)
13.9%



全熱交換器

ハニカムフィルタ

商業施設 ビル

公共施設 病院

工場GX 一般空調

研究施設

- 全熱交換機は国内市場トップシェア
- ビル、工場、病院等の一般空調設備で汎用的に使用するため今後も既存市場で堅調に推移
- 工場建設時の空調設備のマネジメント業務を担うコンストラクション・マネジメントの売上が伸長

2023年 **28**億円 2024年 **28**億円

2025年 **47**億円

事業概要② – 事業別（コア事業・成長事業） –

コア事業（装置・機器販売）

機械・装置販売及び付帯メンテナンスサービスの集計

2024年 **240**億円 ▶ 2025年 **226**億円

セグメント	24年売上高	25年売上高
デシカント除湿機	150億円	129億円
VOC濃縮装置	62億円	64億円
その他	27億円	32億円

〈2024→2025 増減要因分析〉

デシカント除湿機の売上減少により減少。

2026年見通し **205**億円

成長事業（トータルエンジニアリング）

設計・工事・エンジニアリング事業の集計

2024年 **80**億円 ▶ 2025年 **116**億円

セグメント	24年売上高	25年売上高
デシカント除湿機	45億円	67億円
VOC回収装置	33億円	34億円
その他	1億円	15億円

〈2024→2025 増減要因分析〉

エナジーデバイス案件、半導体材料案件でトータルエンジニアリング事業が拡大。

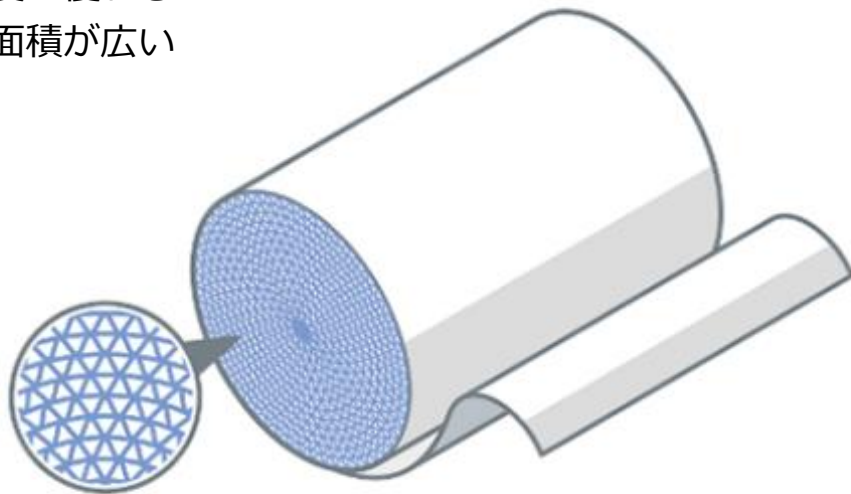
2026年見通し **155**億円

当社の強み① コア技術

- ハニカムを通過する空気の質をコントロール
- ハニカム積層体に機能を持たせることで、お客様の製造環境における様々な課題解決を実現

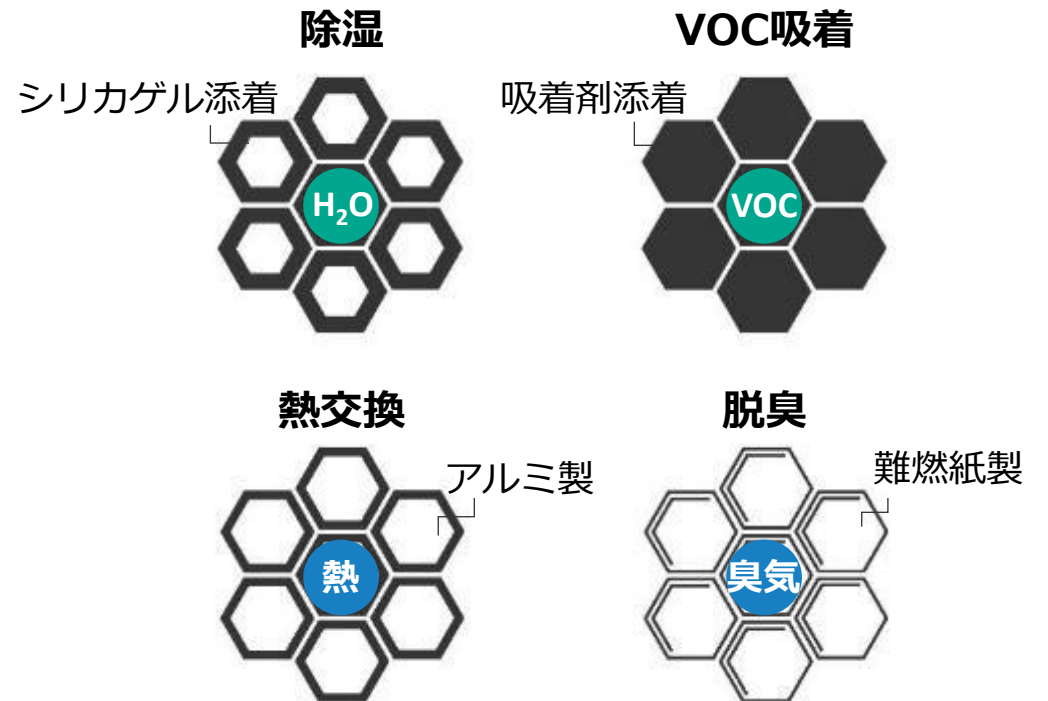
ハニカム積層体の加工技術

- ティッシュペーパーのように薄く柔らかい素材から、アルミ等の金属シートに至るまで、用途に応じて様々な素材をハニカム状に成形可能
- ハニカム積層体の3つの特長
 - ①空気抵抗が低い
 - ②強度に優れる
 - ③表面積が広い



機能剤の添着・担持技術

- ハニカム積層体に、触媒・吸着剤・脱臭剤等の様々な機能剤を効率的に添着・担持することにより、多様な機能を持たせることが可能
- 本技術をデシカント除湿機やVOC濃縮装置、全熱交換器に応用



主要製品

デシカント除湿機

ハニカムで湿度をコントロールし、高度な条件の乾燥環境にも対応

- 1984年、世界に先駆けてシリカゲルを使った除湿ローターを開発
- 従来の冷却除湿方式では成し得ない、15℃以下の低温環境での除湿制御が可能
- リチウムイオン電池の製造等、多岐に渡る産業用途で採用

デシカント除湿機



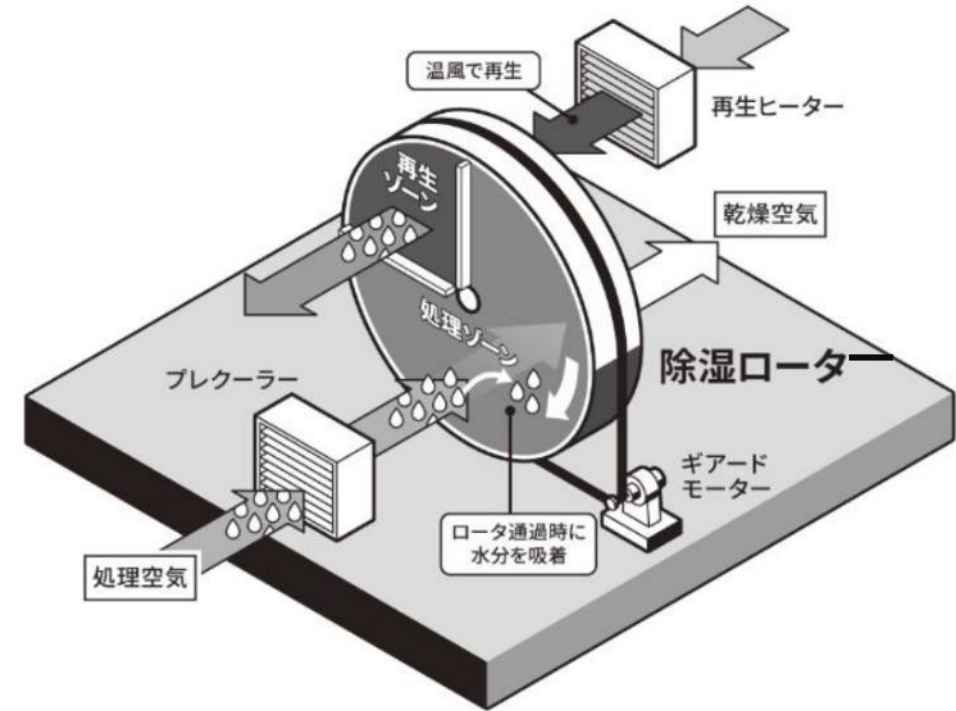
デシカント除湿ローター



導入事例

- リチウムイオンバッテリー製造工程
- 食品工場 ■ 医薬品工場 ■ 貯蔵倉庫
- 船舶塗装工程 ■ 各種環境試験室 など

デシカント除湿機の動作原理



主要製品

VOC濃縮装置

八二カムローターでVOCを濃縮し、燃焼処理を効率化。
環境負荷の低減に貢献。

VOC濃縮装置



VOC濃縮ローター

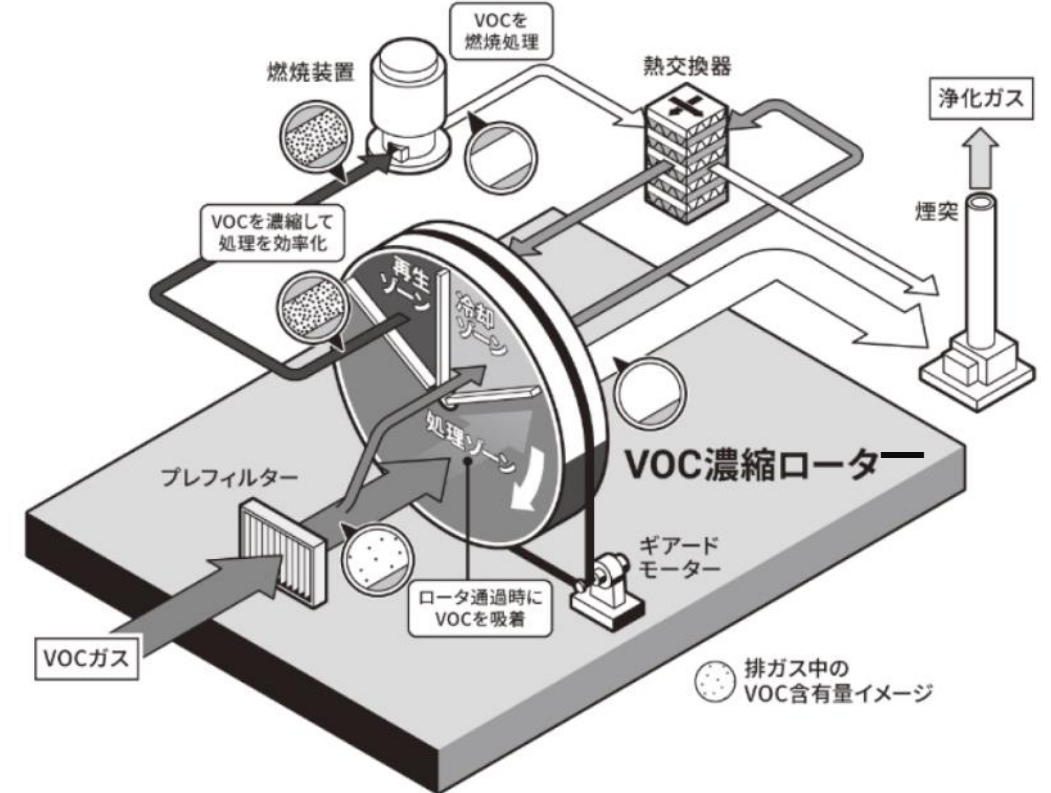


導入事例

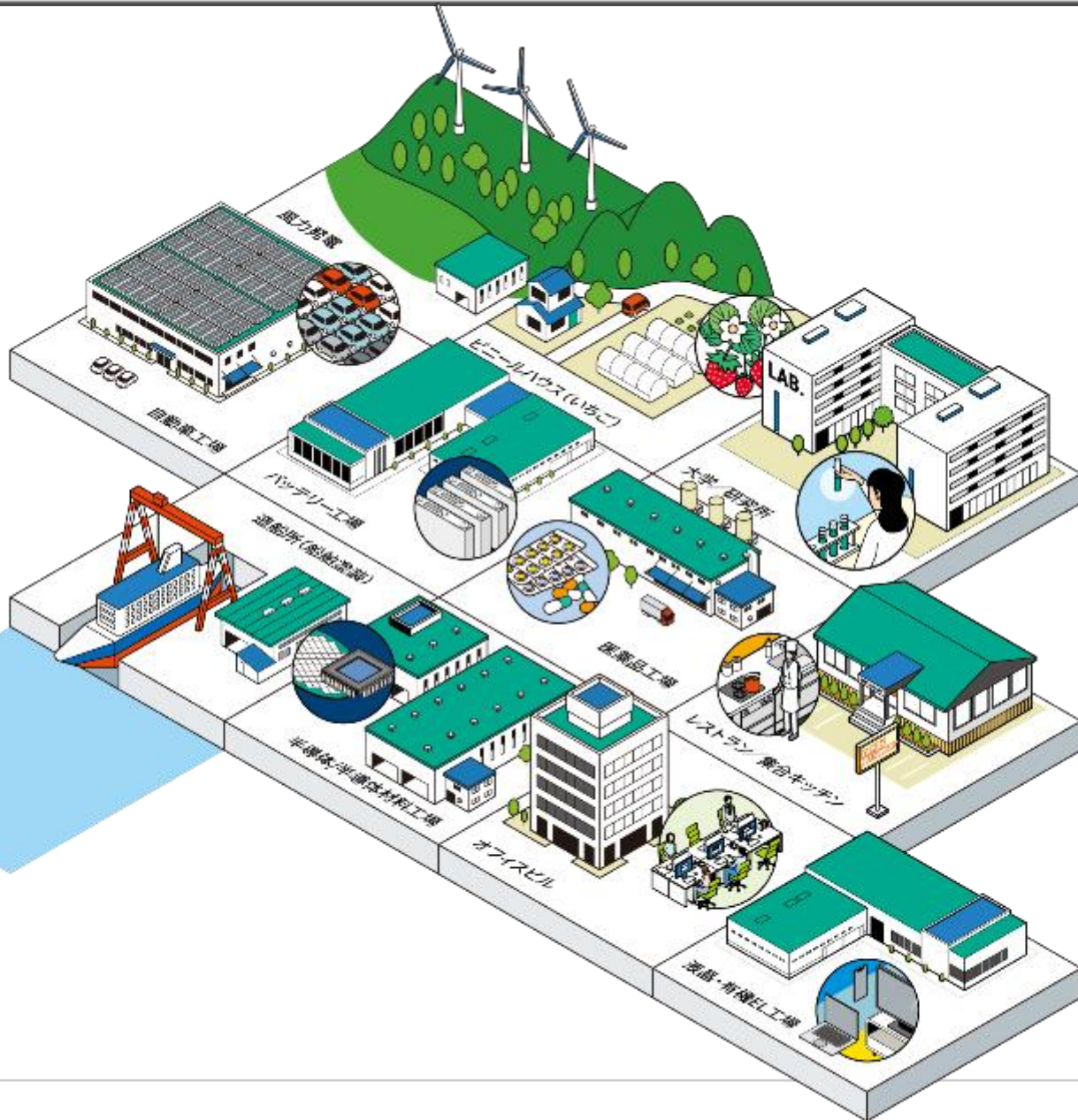
■自動車塗装工程 ■半導体製造工場 ■グラフィック印刷工場 など

- 1988年、世界に先駆けてゼオライトを使ったVOC濃縮ローターを開発
- 工場の排ガス中の大気汚染物質となるVOC(揮発性有機化合物)のみを吸着・濃縮し、排ガスを効率的に浄化させるための、環境保全に貢献する装置
- 燃焼装置の最小化、及び燃焼分解に使用するエネルギー量・CO₂排出量の大幅削減が可能

VOC濃縮装置の動作原理



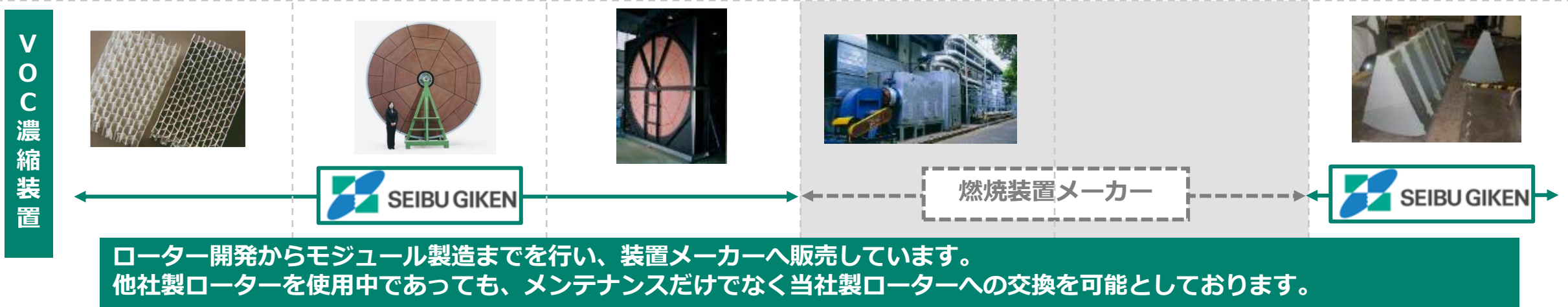
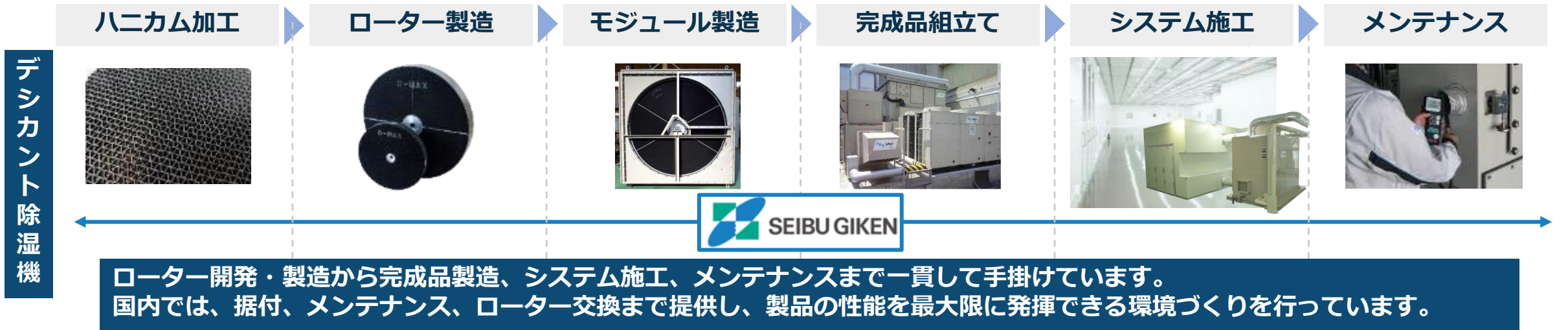
こんなところに西部技研



用途	主な当社製品
バッテリー工場	デシカント除湿機、ドライルーム、ドライブース、溶剤回収システム
自動車工場	VOC濃縮装置、デシカント除湿機
半導体/半導体材料工場	VOC濃縮装置、外調機
医薬品工場	デシカント除湿機
風力発電（発電所）	デシカント除湿機
造船所（船舶塗装）	VOC濃縮装置、デシカント除湿機
オフィスビル	全熱交換器、外調機、オゾン分解フィルター（コピー機）
ビニールハウス（いちご）	大気中CO ₂ 濃縮・供給装置
大学/研究所	ドライエア グローブボックス
レストラン/セントラルキッチン	脱臭フィルター、デシカント除湿機
液晶・有機EL工場	窒素ガスブース、循環型窒素精製機、デシカント除湿機

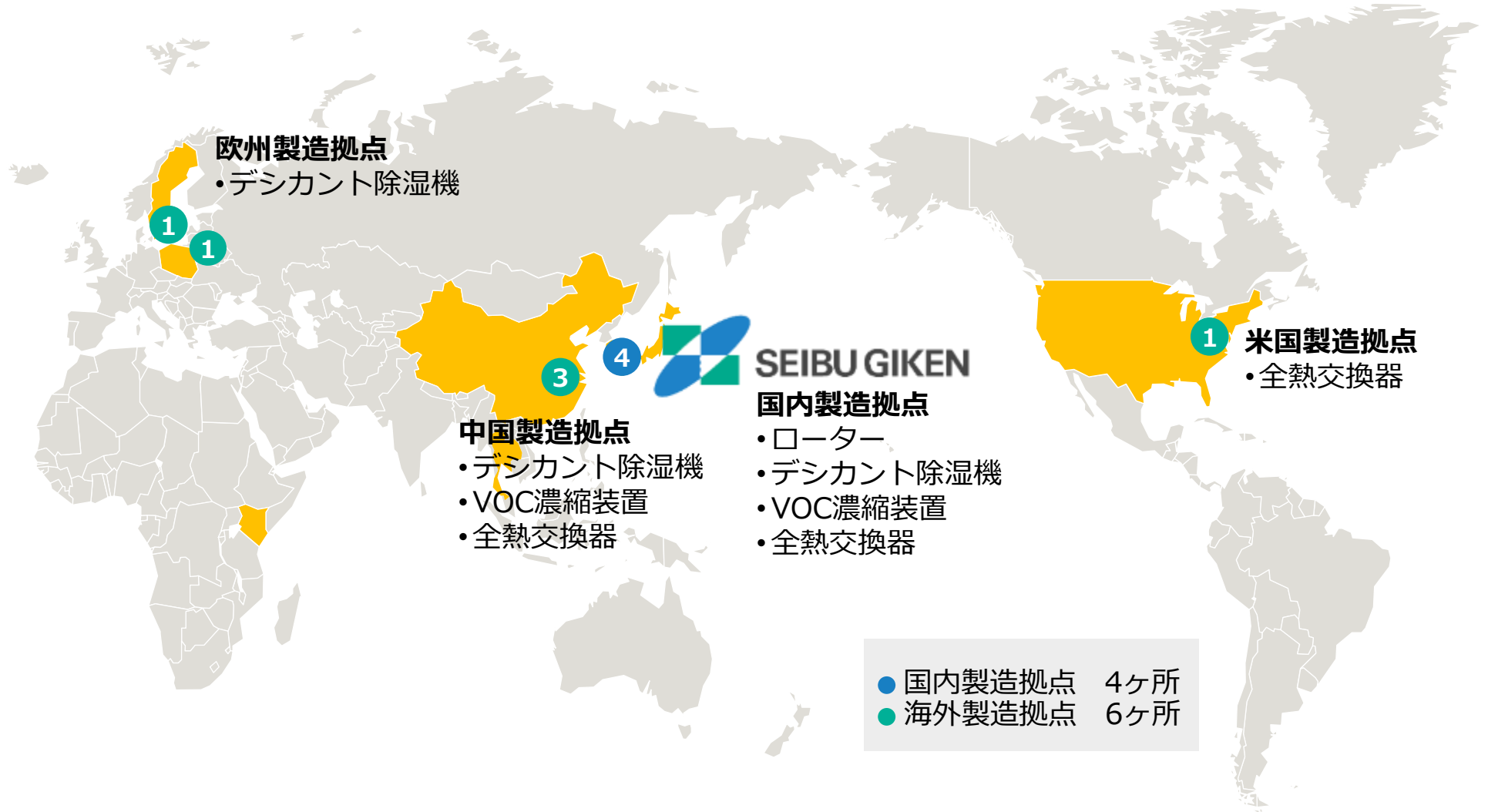
当社の強み② 開発・生産からアフターサービスまで一気通貫

- メンテナンスまでのサービスをカバーすることで、お客様から直接入手するニーズやフィードバックを自社製品の開発や提案活動に反映



当社の強み③ グローバル供給体制

- 製品の心臓部であるローターは日本国内のみで生産、世界の各製造拠点で組立て
- 世界各国のお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応しながら、高品質・高性能な製品をグローバルで供給



当社の強み④ トータルエンジニアリング

製造工場の空気環境を丸ごと西部技研が創出する。

トータルエンジニアリングの売上推移

2024年

80億円

2025年

116億円

2026年見通し

155億円

未来

プロダクトアウト+マーケットイン

- 工場生産ラインを優先した建築設計へのコンサルティング
- 協力企業とのアライアンスによる建築設計・工事

2025年以降CM業務※として一部受注済

※CM（コンストラクションマネジメント）業務

技術的中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行う。

現在

ソリューション提案に注力

- 既存製品を使用するドライルームをはじめとした工場空気環境の設計および施工工事
- 自社製品の使用でオールインワンで調和のとれた最適な空気環境の構築が可能

過去

プロダクトアウト

- デシカント除湿機・voc濃縮装置等の機械の販売
- プロダクトアウト事業

1 事業範囲を広げることで
物件あたりの受注額が拡大傾向



ドライルーム

中期経営計画2024-2026

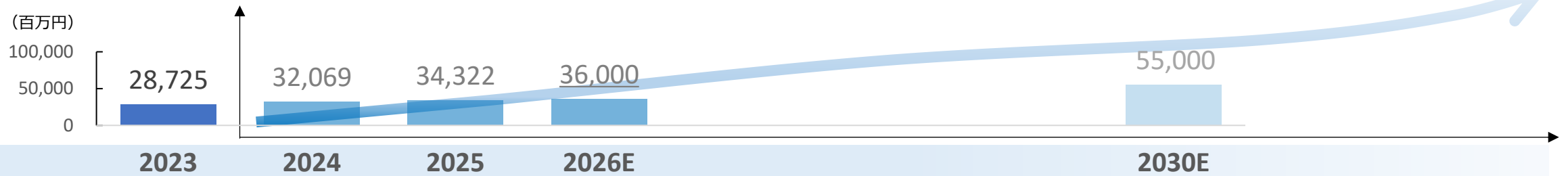
進捗状況



中期経営計画の位置づけ

2030年のビジョン実現に向けての第1フェーズとして、持続的成長の土台づくりのための3年間

クライメイト・ニュートラルな未来実現のため、空気処理技術のイノベーション・リーダーであり続ける。



2023年
時点

第1フェーズ

成長の土台づくり

中期経営計画：2024～2026年

- ・コア事業で市場シェア拡大
- ・成長事業の本格始動
- ・グループガバナンス強化

第2フェーズ

成長事業の安定化

中期経営計画：2027～2029年

- ・成長事業の安定収益化
- ・成長投資の成果刈り取り

第3フェーズ

ビジョンの実現

中期経営計画：2030～2032年

- ・成長産業への参画による持続可能な経営
- ・連結営業利益90億円超の常態化

営業利益率

15.0%

12%

17%以上

EBITDA率

18.1%

15%

21%以上

ROE

15.4%

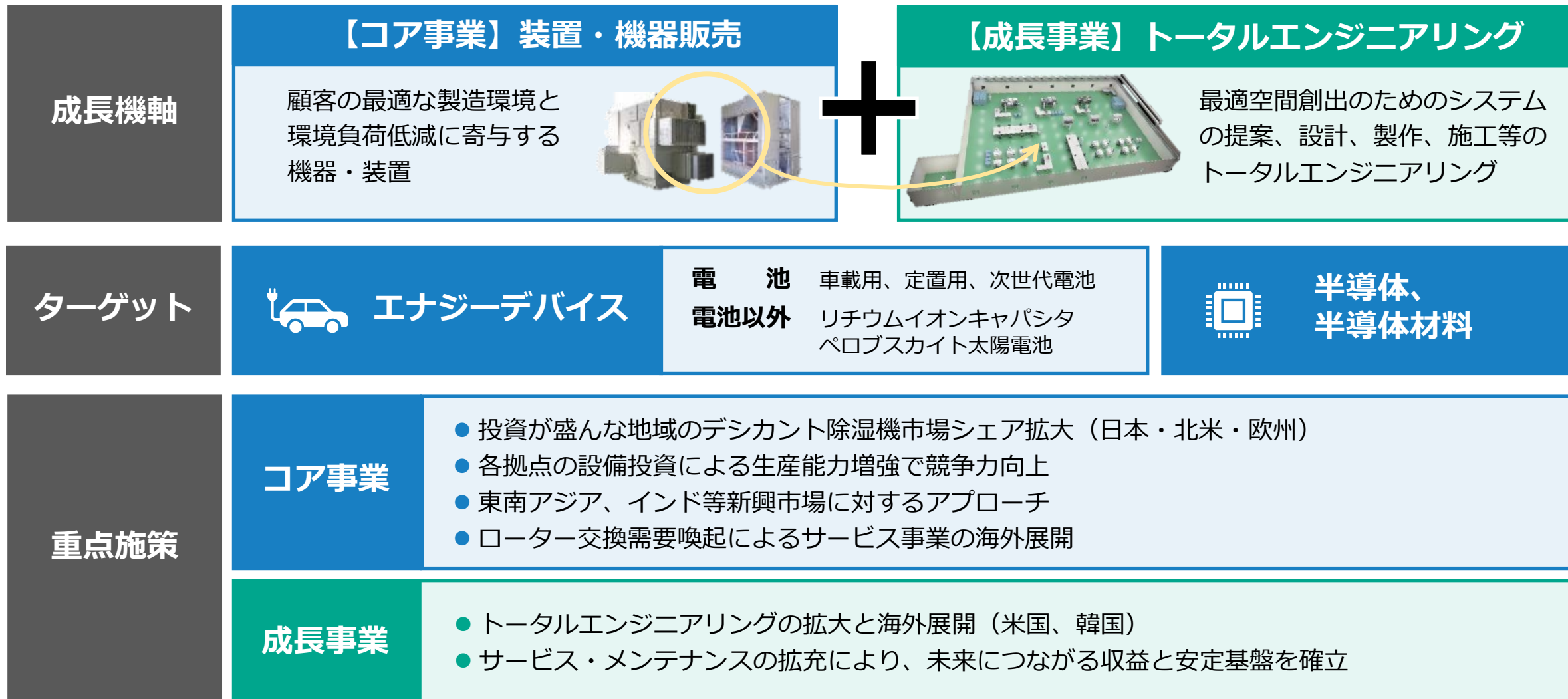
13%

18%以上






(2025/2/14 修正)

中期経営計画2024-2026 成長戦略

コア事業の欧米市場シェア拡大、及びトータルエンジニアリング拡大による継続的な利益成長



当社の成長領域を取り巻く事業環境

	市場見通し	動 向
車載用電池		世界的なEV需要の鈍化により投資停滞も、日本の足元の投資は計画どおり進行中
車載用電池（次世代電池）		各国で全固体電池の開発が官民連携により加速
定置用蓄電池		自家消費や需給調整力としての需要が高まっている
電池以外のエナジーデバイス		【リチウムイオンキャパシタ】 データセンターや半導体工場向けで需要拡大 【ペロブスカイト太陽電池】 再生可能エネルギーの柱として、国の支援による開発・投資計画が発表
半導体、半導体材料		生成AIの普及を背景としたデータセンター投資の拡大が需要を強かに押し上げ

中期経営計画2024-2026の進捗状況

(2025年実績等アップデートは下線部)

1. コア事業：デシカント除湿機

日本での車載電池関連の案件は引き続き堅調に受注

ペロブスカイト太陽電池製造工場向け案件受注

- 国内ペロブスカイト太陽電池製造工場向けのデシカント除湿機を受注
(約4.0億円)

生産能力の向上

- 海外の組立工場を強化
米国新工場：2024年2月稼働、ポーランド工場拡張：2024年3月稼働
- 国内除湿ローター新工場建設
 - ・ 2024年10月着工、2025年10月竣工
 - ・ 2026年後半本格稼働予定
- 中国に板金加工を可能とする新工場を建設（内製化率の向上を図る）
 - ・ 2025年10月着工、2026年10月の竣工予定



除湿ローターに関する取り組み

- 高性能除湿ローターの市場への浸透
- 既存の除湿ローターの設計、構造の簡素化によるコストダウン
- 除湿ローター交換需要に向けた体制整備（中国、欧州）

2. コア事業：VOC濃縮装置

半導体ファウンドリ向け
VOC濃縮カセット(VOC除去) 案件は引き続き堅調に受注

VOC濃縮ローター交換を推進

- VOC濃縮ローターの交換件数：前年比：111.3%

生産能力の向上

- 中国に板金加工を可能とする新工場を建設（内製化率の向上を図る、同左）

新たな用途の開拓

- タイヤ製造工程からの排気処理（欧州）
- 半導体製造工程からの処理困難VOCの難処理
- インド及び東南アジア等での将来的な排ガス規制を見据えた取り組みに注力

VOC濃縮ローターに関する取り組み

- VOC濃縮ローターの設計、構造の簡素化によるコストダウン

中期経営計画2024-2026の進捗状況

(2025年実績等アップデートは下線部)

3. 成長事業：トータルエンジニアリング

国内トータルエンジニアリングの拡大

- ・国内キャパシタメーカーのハイブリッドスーパーキャパシタ*製造工場向けの工場の建築設計・設備設計および**コンストラクション・マネジメント***業務、工場内空調設備工事、ドライルーム工事、**充放電装置（エージング工程）***を受注（約48.3億円）
- ・国内大手自動車メーカーのEV用LiB製造工場向け不活性ガス環境エンクロージャー工事を受注（約8.2億円）

ハイブリッドスーパーキャパシタ：

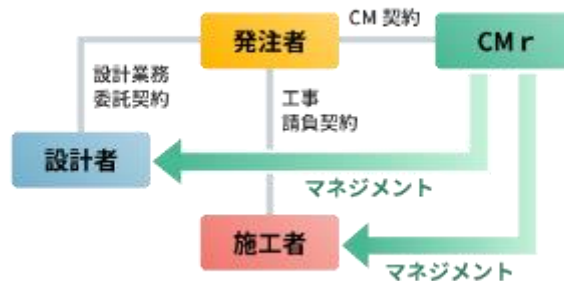
ハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）は、正極に電気二重層キャパシタ（EDLC）と負極にリチウムイオン電池の技術を組み合わせた、高性能な蓄電デバイス。高いエネルギー密度と出力密度が求められる様々な分野での応用が期待されている。

コンストラクション・マネジメント：

発注者の立場に立ったコンストラクション・マネージャーが、プロジェクトの目標や要求の達成を目指して、発注者の立場から一貫して建設プロジェクトをマネジメントする。

充放電装置（エージング工程）：

リチウムイオン電池やキャパシタなどのエネルギーデバイスの製造工程のうち、充電、放電を行って性能を評価するエージング工程で使用する装置。過熱した空気を製品へ熱負荷として均等に与える事で製品の物理的特性を安定させ、不良箇所のチェックを行える。



トータルエンジニアリングの海外展開

- ・インド大手車載電池メーカーの新工場向け**有機溶剤回収装置***を受注（約10.6億円）
- ・北米や欧州で機械設備工事の実績が豊富な韓国のグンミョン・エンジ社と資本提携、JV設立（2024年）
⇒海外でのドライルームやクリーンルームの施工に強みを持つグンミョン・エンジ社とのシナジー効果により、トータルエンジニアリング拡大を図る

今後の取り組み

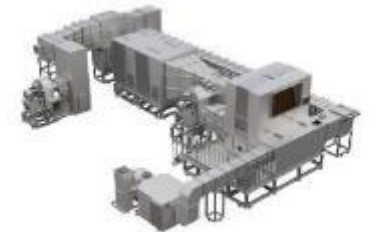
- ・欧州及びその他の地域での溶剤回収装置案件の獲得に注力
- ・グループ内の人的リソースを、成長事業に対して再配置

不活性ガス環境エンクロージャー：

製造工程において、製品の品質・安全性等を確保するため、生産装置等を囲って酸素などの反応性ガスを含む空気を窒素などの不活性ガスに置き換えるための局所的な囲い。

有機溶剤回収装置：

車載電池製造の塗工工程で発生する有機溶剤を冷却凝縮し、液体として回収するための装置。当社独自の循環システムにより排気の再利用が可能であり、従来の回収方式よりも省エネ化を実現できる。環境負荷低減を可能にする装置として採用されている。



BASC*発、蓄電池製造設備の産業横断型プロジェクト「Swiftfab」に参画

*BASC：一般社団法人 電池サプライチェーン協議会。当社は2023年に加盟し、電池のサプライチェーンの発展に向けて活動

当社を含むBASC加盟9社が蓄電池製造設備の新たな標準構築を目指す

「Swiftfab」の目的

経済産業省が定める蓄電池産業戦略の実現に向けた推進、および蓄電池の国内安定供給体制強化の一環として位置づけられ、BASC発の産業横断型の**蓄電池製造プラットフォーム構築**を目指す

「Swiftfab」の内容

建屋・設備・生産システムを統合した電池製造ラインを開発・展開し、**圧倒的短期間・低コストで高品質な製造拠点を構築可能とする仕組み**を提供

「Swiftfab」の特長

BASC加盟の電池製造に関わる多分野の企業9社が参加してそれぞれの強みを結集。これまでの“企業単独の努力”という枠を超え、**産業が力を合わせて全体最適で基盤を築き戦っていく世界初の試み**。その中でBASCは中立的な推進母体として参画し、共同知財の整備・技術標準化・国際展開方針を調整。本事業の成果は、今後BASC会員企業にも開放され、「共創型産業インフラ」として拡張していくことを予定

西部技研の役割

長年培った製造環境の空気の質をコントロールし維持する技術やエネルギーコントロールのノウハウを活かし、蓄電池製造環境の開発・供給を担当

BASC*発、蓄電池製造設備の産業横断型プロジェクト「Swiftfab」に参画

*BASC：一般社団法人 電池サプライチェーン協議会。当社は2023年に加盟し、電池のサプライチェーンの発展に向けて活動

事業名	Swiftfab事業
事業主体	SwiftfabEnergySystems株式会社
設立時期	2026年4月
所在地	東京都中央区
共同出資者	BASC会員企業9社
事業内容	蓄電池製造装置・ラインの開発・設計・販売・運用支援
想定応用	自動車用・定置用リチウムイオン電池／次世代電池製造
問い合わせ先	Swiftfab準備事務局 press@swiftfab.co.jp

事業を担う合併会社SwiftfabEnergySystems株式会社の代表には当社の喜田 桂祐*が就任

*株式会社西部技研 取締役上席執行役員 戦略担当
株式会社西部技研DRエンジニアリング 代表取締役社長

新製品「C-SAVE Green」(2024年発売)の取り組み

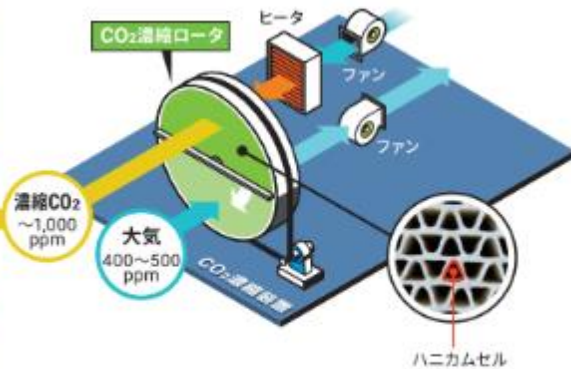
ハウス栽培向け
大気中二酸化炭素 (CO₂) 濃縮・供給装置

C SAVE
Green®



特長

- **収量増加** : 公的な農林業研究機関における高設いちご栽培で確認
- **環境配慮** : 化石燃料を使わず常温で安全かつクリーンなCO₂ガス供給
- **手間なし** : 原料は大気のため燃料補給やガス交換不要、カンタン設置



第50回発明大賞で東京都知事賞を受賞

公益財団法人 日本発明振興協会と日刊工業新聞社共催による第50回発明大賞 (2025年) において東京都知事賞を受賞



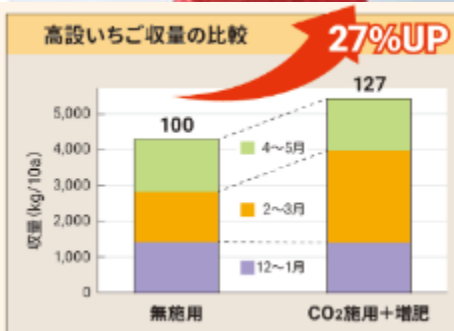
中計2024-2026期間中の取り組み

- 量産化に向けた取り組み
- コストダウンに向けた取り組み
- 海外展開のため
オランダWUR
(ワーヘニンゲン大学)
での実証試験開始



農業 (グリーンハウス) 向け新規事業

C-SAVE Green と Green Save で2027年度に年間10億円の事業規模を目指す



キャッシュ・アロケーション（2024-2026）

- ・ 将来の成長に向けての生産能力や生産性の向上、事業領域拡大のための投資を優先
- ・ 株主還元は配当を基本とし、利益成長と資本効率の状況に合わせて自社株買いを実施

資金の源泉と使途計画（2024～2026年度の3年間）

営業キャッシュフロー
130億円

投資キャッシュフロー
60億円～

生産能力増強

- ・ 国内除湿ローター工場の新設
（追加費用として約5億円）

生産性の向上

- ・ 中国の板金工場の新設（約20億円）
- ・ 定常的な生産性向上（20億円）

事業領域拡大の投資

- ・ エンジニアリング事業拡大等のための投資
（提携やM&Aなど含む、10億円～）

株主還元
60億円～

●配当性向：

40%以上を目安とする

●自社株買い：

- ・ 資本効率や業績、資金状況を勘案し、機動的に実施
- ・ 本中期経営計画期間中に20億円を予定

営業CF

130億円

成長投資
60億円～

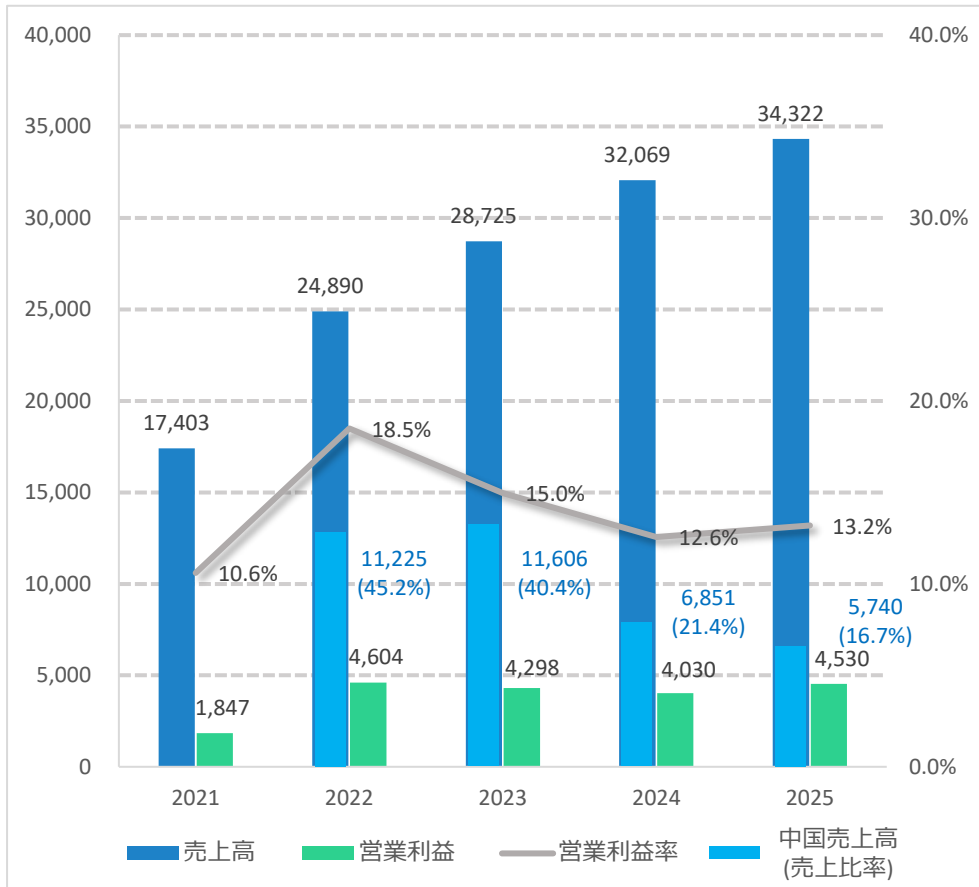
株主還元
60億円～

2025年12月期 通期実績



2025年/12月期 サマリー

売上高・営業利益推移 (百万円/JPY)



2025年12月期 売上高・営業利益

売上高

34,322百万円

前年比 **107.0%**

営業利益

4,530百万円

前年比 **112.4%**

営業利益率

13.2 %

- 増収増益
- 日本のエナジーデバイス（バッテリー等）向けの案件が売上を牽引
- 売上総利益率は前年並み。販管費率の低下により営業利益率が上昇

株主還元

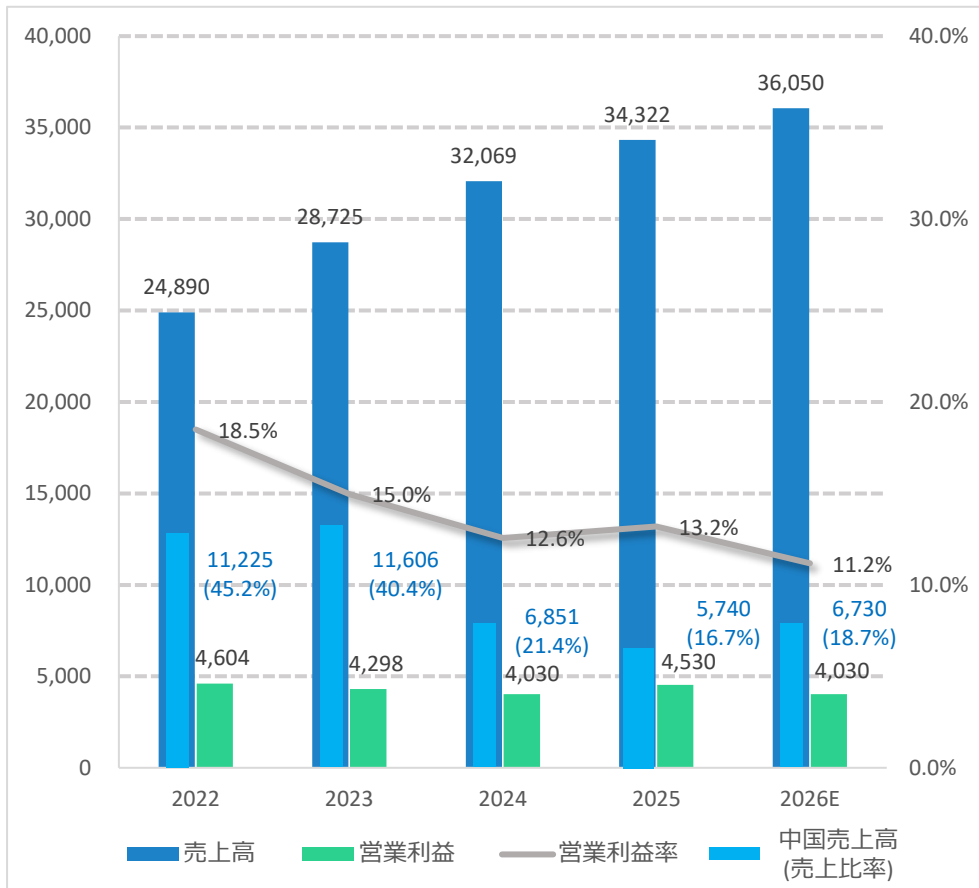
- ・ 2025年12月期の1株当たり年間配当金は70円
- ・ 自社株買いを実施（取得金額：約10億円、取得株式数：約64万株）

2026年12月期 業績予想



2026年12月期業績予想のサマリー

売上高・営業利益推移 (百万円/JPY)



2026年12月期 売上高・営業利益

売上高

36,050百万円

前年比 105.0%

営業利益

4,030百万円

前年比 89.0%

営業利益率

11.2%

- 売上高は堅調に伸長
- アジア、中国、欧州での売上伸長により増収見込み
- 営業利益は成長を見据えた人的資本投資等の増加により減益見込み

株主還元

- ・ 2026年12月期の1株当たり年間配当金は70円を予定
- ・ 自社株買いの実施を予定 (上限:10億円または700,000株)

2026年/12月期 通期見通し

	2025年/12月期		2026年/12月期 見通し		前年比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	比率 (%)
(単位：百万円)						
売上高	34,322		36,050		1,728	105.0
売上総利益	11,672	34.0	11,820	32.8	148	101.3
販売費および一般管理費	7,141	20.8	7,790	21.6	649	109.1
営業利益	4,530	13.2	4,030	11.2	-500	89.0
経常利益	4,494	13.1	4,460	12.4	-34	99.2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,455	10.1	3,870	10.7	415	112.0
EBITDA ^{*1}	5,511		5,260		▲251	95.4
EBITDAマージン ^{*2} (%)	16.1		14.6		-	-

*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 にて算出

*2: EBITDAマージン = EBITDA/売上高

- ・ アジア、中国、欧州での売上伸長により増収
- ・ 増収により売上総利益は増益も粗利率は若干低下
- ・ 営業利益は販管費増により減益

成長を見据えた投資等が増加

- 人的資本投資：人件費増（トータルエンジニアリング事業を担う人材確保等のため）
- IT投資：コンピューター関連費増（全社ネットワーク機器の保守関連、AI導入関連）
- 試作試験費増（蓄電池の安定供給確保のための新たな取り組み：補助金対象）
- ・ 経常利益・・・営業外収益に「蓄電池の安定供給確保のための取り組みへの補助金」の計上を見込む
- ・ 当期純利益・・・特別利益に「中堅・中小成長投資補助金」の計上を見込む

配当政策

- ・ 安定的な配当を実行・維持することを基本としながら、財務体質の健全化や将来に備えた内部留保とのバランスを図りつつ株主に対して報いていく
- ・ 毎事業年度末日を基準日とした年1回の期末配当
- ・ 連結配当性向を重要な指標とし、連結配当性向40%以上を目標値とする
 - 2026年12月期 年間配当は70円（期末70円）を予定
（当期純利益予想に含まれる成長投資補助金等の影響を除いた連結配当性向は40%以上）
 - 自社株買いを実施（取得金額：約10億円、取得株式数：約42.5万株）

